

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会
デジタルコードレス電話作業班（第1回） 議事録（案）

1 日時

令和元年5月30日（木） 15:30～17:00

2 場所

中央合同庁舎第2号館 総務省10階 共用会議室1

3 出席者（敬称略）

主任 : 杉山 隆利
構成員 : 伊藤 泰成、大谷 満、金子 雅彦、酒井 浩、阪口 啓、標 淳也、
白石 和久、武久 吉博、近 義起、則武 潔、前田 規行、森川 和弘、
森 睦巳、山下 朋人、佐野 弘和（上村構成員代理）
オブザーバ : 小松 潤、生田目 瑛子
事務局 : 総務省移動通信課 石黒課長補佐、鈴木係長、佐藤官、植田官、松元官

4 配布資料

5 議事

(1) 検討の進め方について

事務局から資料1-1、1-2、1-3に基づき説明が行われた。

(2) sXGP方式の現状と周波数拡大案等について

sXGP方式の現状と周波数拡大案等について、大谷構成員から資料1-4に基づいて説明が行われた。主な質疑応答は以下のとおり。

森川構成員 : ローカル5Gとの棲み分けはどの点にあるのか。

大谷構成員 : 一番の違いは周波数である。5Gで実現できるような超高精細映像を高速で伝送することはsXGPではできない。工場での利用などに絞った、低解像度でもリアルタイムに映像伝送を行えるようなアプリケーションとしての棲み分けが考えられる。また、sXGPはグローバル端末を使って安くできるという強みを生かしていきたい。

阪口主任代理 : バンド39を利用できる端末として、中国製のものが多いが、sXGPのサービス持続に関するリスクは問題がないのか。

近構成員 : 3GPPにおいてバンド39はグローバルバンドに位置づけされており、中国製だけでなく欧州製などを含め、世界中で利用可能な端末であり、ことさらに中国製であるということを意識する必要はないと考えている。

森川構成員 : 十数年が経過して、5Gが現在のLTEのような扱いになったとき、sXGPの立ち位置をどのように考えているのか。

大谷構成員 : LTEの拡張として5Gが存在するため、5Gの市場が拡大すれば、LTEの市場も拡大するだろう。超高速・大容量通信が必要ない場面ではLTEを使うというような使い分けが生まれるだろう。

武久構成員 : 特定場所での構内利用について、共用検討を行おうとしているが、これは技術基準からキャリアセンスを除くことを想定したものか。

大谷構成員 : 何かを想定している訳ではない。設置場所を把握できないDECTのような免許不要局との共用をどうするかについて整理する必要があると考えている。技術的条件なのか、運用条件なのか、今後検討していく必要がある。

近構成員 : 例えば、拡張する周波数帯を使用するsXGPの親機については、登録局として制度化することで、設置場所を管理して運用することができるため、sXGPの干渉範囲

では、DECT機器を使わないようにするなど、運用面での共用を行うことが考えられる。

阪口主任代理：米国の3.5GHz帯のCBRSで用いられているSASについて、SAS配下の無線局が適切に機能するために必要な技術基準などを取得しているのか。

小松オブザーバ：SASのデータベースに登録する基地局情報の取扱いに関しては、それを扱う者の資格や責任範囲についての議論が行われている。日本の技適にあたるものがあるのかについては承知していないが、SASとCBSD（基地局）の認証プロセスをそれぞれ通す必要がある。

杉山主任：次回の作業班で、可能であれば補足説明をいただきたい。

杉山主任：今回の検討はsXGPの周波数拡充であるが、帯域を拡張するに当たっては、どのくらいデバイスとしての普及見込みがあって、どのくらいの通信容量を確保する必要があるのか、これくらいの周波数を確保する必要があるなど、想定される需要を具体的に説明して欲しい。

近構成員：例えば、sXGPは地域BWA等の他の周波数と連携して運用することが可能。

伊藤構成員：sXGPの周波数拡充後は、拡充したchの中でキャリアアグリゲーションすることや5MHz幅のみならずより広帯域のチャンネルを使用する考えはあるか。

大谷構成員：まず前提として、公衆PHSや携帯電話そしてDECT方式などとの共用条件を明らかにした上で、可能となる範囲でご指摘のような利用形態も考えている。

質疑応答後、杉山主任より、次回の作業班のための説明資料を6月12日を目処に提出を募ると説明があった。

(3) その他

事務局より、次回会合は6月17日の週を予定している旨の周知が行われた。

(閉会)